

四半期報告書

(第86期第1四半期)

株式会社駒井ハルテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤 枝 伸 明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,274	9,706	30,036
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	97	△407	418
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	98	△409	401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	292	△193	750
純資産額 (百万円)	24,261	24,043	24,401
総資産額 (百万円)	44,807	51,285	49,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	1.98	△8.31	8.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.15	46.88	49.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第86期第1四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第85期第1四半期連結累計期間、第85期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策・金融政策により企業収益や雇用環境の改善が進み、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動についても、企業の生産活動に一部影響が残っているものの個人消費は既に持ち直しの動きが見られるなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続く状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁においては、発注量は関東圏を中心に第1四半期としては高い水準で推移し、鉄骨においては、首都圏を中心に再開発計画の具体化が進み、物件発注の動きが活発化し、価格面での改善も見られたものの、労務費・材料費の高騰や厳しい工期の発注条件等により選別受注をせざるを得ない状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の受注高は、総額93億7千万円（前年同四半期比76.7%増）を確保いたしました。また、売上高は、操業が順調に推移したことにより97億6百万円（同54.7%増）となりました。損益につきましては、以前に受注した不採算工事の売上計上が主となり、採算が見込める工事の売上計上が第2四半期以降となることから遺憾ながら営業損失4億7千万円（前年同四半期は4千8百万円の利益）、経常損失4億7百万円（同9千7百万円の利益）、四半期純損失4億9百万円（同9千8百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省関東地方整備局・湾岸道路本牧地区1号橋上部工事、同中国地方整備局・三刀屋拡幅里熊大橋鋼上部工事他の工事で59億7千万円（前年同四半期比187.9%増）となりました。

売上高は、和歌山県・白浜温泉線（仮称新富田橋上部その2）道路改良工事、国土交通省中国地方整備局・東広島・呉道路大多田高架橋鋼上部工事他の工事で33億7千4百万円（同14.9%増）となり、これにより当第1四半期連結累計期間末の受注残高は188億2千万円（同62.6%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、京橋二丁目西地区市街地再開発事業、六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業他の工事で33億9千4百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

売上高は、（仮称）豊洲3-2街区ビル計画、早稲田大学 早稲田キャンパスD棟（仮称）新築工事他の工事で59億9千9百万円（同88.6%増）となり、これにより当第1四半期連結累計期間末の受注残高は167億6千7百万円（同20.1%増）となっております。

— その他 —

当社は、風力発電による環境事業および大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3億3千3百万円（前年同四半期比112.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より17億7百万円増加し512億8千5百万円となりました。

資産の部では、その他に含まれている未収入金等が21億2千2百万円減少したものの、電子記録債権が30億5百万円増加したことなどにより流動資産が15億円増加し291億1千7百万円となりました。固定資産は2億7百万円増加し221億6千8百万円となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が19億9千5百万円増加したことなどにより流動負債が23億7千9百万円増加し194億5千8百万円となりました。固定負債は77億8千3百万円となり、負債合計は272億4千2百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が2億1千3百万円増加したものの、利益剰余金が5億7千2百万円減少したことなどにより純資産は3億5千7百万円減少し240億4千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	49,727	—	6,619	—	6,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,246,000	48,246	—
単元未満株式	普通株式 1,029,091	—	—
発行済株式総数	49,727,091	—	—
総株主の議決権	—	48,246	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4-2-21	452,000	—	452,000	0.91
計	—	452,000	—	452,000	0.91

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,578	5,947
受取手形・完成工事未収入金	16,973	17,138
電子記録債権	353	3,359
未成工事支出金等	569	652
その他	4,152	2,029
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	27,617	29,117
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,443	5,382
機械・運搬具（純額）	1,123	1,081
土地	10,613	10,613
その他（純額）	283	269
有形固定資産合計	17,464	17,346
無形固定資産	98	99
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,347
その他	470	468
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	4,397	4,722
固定資産合計	21,960	22,168
資産合計	49,577	51,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,290	11,285
短期借入金	3,678	3,829
未払費用	237	228
未成工事受入金	1,523	1,525
工事損失引当金	1,197	1,109
引当金	213	394
その他	939	1,085
流動負債合計	17,079	19,458
固定負債		
社債	1,210	1,075
長期借入金	1,823	1,803
繰延税金負債	2,458	2,565
退職給付に係る負債	1,861	1,942
引当金	343	13
その他	400	382
固定負債合計	8,096	7,783
負債合計	25,176	27,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,491	7,918
自己株式	△116	△116
株主資本合計	23,228	22,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,542
退職給付に係る調整累計額	△156	△154
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,388
純資産合計	24,401	24,043
負債純資産合計	49,577	51,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	6,274	9,706
完成工事原価	5,632	9,555
完成工事総利益	642	151
販売費及び一般管理費	593	622
営業利益又は営業損失(△)	48	△470
営業外収益		
受取配当金	39	48
受取家賃	8	10
還付消費税等	-	14
材料屑売却益	15	10
雑収入	11	6
営業外収益合計	75	90
営業外費用		
支払利息	18	21
支払手数料	5	5
雑支出	1	0
営業外費用合計	26	27
経常利益又は経常損失(△)	97	△407
特別利益		
助成金収入	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98	△407
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△6	△4
法人税等合計	0	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	98	△409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98	△409

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	98	△409
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	2
その他有価証券評価差額金	194	213
その他の包括利益合計	194	215
四半期包括利益	292	△193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	△193
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
原価差異の繰延処理	<p>操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	144百万円	141百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	98	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,937	3,180	6,117	156	6,274	—	6,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	2,937	3,180	6,117	185	6,303	△28	6,274
セグメント利益又は損失(△)	355	△98	257	45	302	△253	48

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△253百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,374	5,999	9,373	333	9,706	—	9,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	26	26	△26	—
計	3,374	5,999	9,373	359	9,733	△26	9,706
セグメント利益又は損失(△)	△274	△22	△296	53	△243	△226	△470

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△226百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△221百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	1円98銭	△8円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	98	△409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	98	△409
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,521	49,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 田中 進は、当社の第86期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。